

【書評論文】

クリスチャン・ラヴァル, 菊地昌実 訳,  
『経済人間：ネオリベラリズムの根底』

新評論, 2015年7月, 446頁

Christian Laval, *L'HOMME ÉCONOMIQUE: Essai sur les racines du néolibéralisme*  
Gallimard, 2007, 416pp.

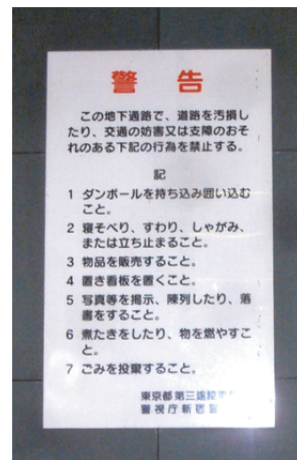
勝 俣 誠

1. 今なぜこの本か—働くことの今

今日, 日本の私たちの社会は「働く」「仕事」「労働」というコトバであふれている。私たちは日常会話で, 「もう働き先が見つかった?」とか, 「今どんな仕事をしているの?」とごく自然にこれらのコトバを使う。時の政府も「働き方改革」や「一億総活躍」キャンペーンなど, 日本人がより一層, かつ様々な形で労働市場に参加することを訴えている。

これらのコトバには様々な定義が与えられるが, ほぼすべてに共通しているのは, これらの行為には対価としてお金のやり取りが前提とされていることである。やや固い言葉を使えば賃金労働である。すなわち, 在宅テレワークなどの新たな就業形態がITの進歩で生まれてきているが, 多くの場合, 会社とか職場といわれる所に赴き, 組織の方針にあった指示の下で一定時間の労働をし, 給与をもらい, その給与で生活をするという労働報酬を介在として繰り返す行為である。この行為を現代日本社会の中で改めて観察してみると, 少

画像資料1



新宿西口地下通路にて評者撮影 (2013.9.25)

なくとも3つの疑問を感じる。

まず言えることは、近年、ますます賃金労働が不安定になっていることである。かつてのようにひとたび、会社なりの組織に入れば定年までひと安心という時代は、遠ざかりつつある。こうした「正規雇用」に対して「非正規雇用」と呼ばれる働く期間に限度を設ける雇用形態は増え続け、今や全雇用の4割を占めるに至っている。好きな時に好きな形態で働ける選択肢がこの雇用形態の柔軟性（フレキシビリティ）化のおかげで広がったと喜ぶだけでいいのだろうか？

第2の特徴は労働の中身である。賃金を得るためには絶えず働き方を工夫し、自己トレーニングや自己啓発に邁進し、頑張ることが企業内行動基準としてますます促進されている。それによって企業間競争を勝ち抜き、抜群の業績・成果を達成した人物はしばしば報酬面でも社会的にも評価される。逆に落ちこぼれたり、ついていけない人々は巧妙に排除される（前ページ画像資料1）。日本の企業経営の歴史において、これほど労働生産性が細部かつ広範囲にわたり数量分析され、働く人間の行為、判断、表情、言語などについてきめ細かく身体機能別に「フォーマット化」された時代はないのではないかと思うぐらいである。

賃金が上がればよりよい生活ができるし、賃金が目減りすれば生活は苦しくなる。また、賃金労働にありつかなければ失業となり生活苦に見舞われる。確かに、これは近代として生成してきた資本主義国でごく当然の社会風景であった。しかし今やこの労働（働く）と生活（生きる）を結ぶ基本形が、労働内容の未曾有の速度による進化によって本来の「生きるために働く」から「働くために生きる」という労働中心社会へとますます向かっているのではないかと言う疑問である。ある企業経営コンサルタントが、仕事と人生は完全に融合しなければいけないと言う時、私は非営利活動ならともかく、ある種の時代の不気味さを感じる。

第3はまさにこうした疑問を一層確かなものにする一連の過剰労働社会の現実である。正規・非正規の雇用を問わず、長時間労働で自殺者まで出

て、過労死問題がいまだ解消されない現実である。ITの進歩、AI革命、IoTの登場などで本来ならこうした労働からの解放手段がますます実現することになり、人間生活の利便性を高め、その分自由時間が増えていい筈なのに、しばしばその逆の現象が生じているのはなぜなのか？ヒトは一体何のために働くのかという人間そのものの在り方が問われる時代となっている。

こうした「働くこと」にまつわる日本社会の時代背景に対する一連の疑問から、今回ブック・レビューとして取り上げたのがクリスチャン・ラヴァルの『経済人間：ネオリベラリズムの根底』である。

本書は、今やごく当たり前とされている、利便さをより目に見えるように求めて働きたがる人間の像はいつから登場してきたのかを問う。すなわち、『経済人間』における中心的課題は、現代社会があたかも市場のように見立てられて、人間生活が経済中心世界となっているのは一体なぜなのかを西欧の社会経済思想史から問うことである。

実際、この経済中心の考えは、西欧社会だけでなく日本でも、貧困や格差、環境破壊を生みながら、いまだ強固に私たちの心の中に根ざしているようである。

本書はその根ざしの理由を、この経済中心思想が次の3つの要素から組み合わせられていることに求めている（24-25ページ）。

第1に、「生産機構と市場というフィクションが今や西洋文化に固有な明白な事実となり、この教理が西欧の表象システムの中心にしっかりと腰を据えてしまっている」からである。

第2に、「このフィクションが単なる想像の産物ではなく、もはや我々の行動様式を決定している」からである。

第3に、「まず現実化し、体験されていくこの信念が、労働の現場で次第に募る不安を生み出しながらも、物質的安楽への期待を同時に育てている」からである。

ラヴァルは、西洋思想の中から、この「利益中心の自我としての人間主体像（28ページ）」がどのように生まれたのかを説明しようと試みる。こ

うして西欧社会に歴史的に登場した人間像を本書は「経済人間」と呼んでいる。

この人間像は、もはや人間生活の一部にすぎなかった時の「生産・流通・消費という経済活動をする人間」という狭い意味を超えてしまっている。今や、「個人は自分の利益に支配され、その行動は最大化の計算と合致する (28 ページ)」という考えがあらゆる人間関係を律するようになり、この利益的な社会関係の主体が「経済人間」と呼ばれているのである。

## 2. 本書のあらすじ

こうした問題提起を西洋思想史の中から探る本書は、翻訳書でも 446 ページの大著である。まず単純化を覚悟して、やや大まかに以下各章を紹介し、次に私が興味深いと感じた点をまとめてみる。

序論は、西洋社会を考察対象として、いかに「市場を人間関係の唯一の型とする見方 (20 ページ)」が今やネオリベラリズムによって極限にまで達しているのかという状況分析から出発する。その状況下では、人間は経済的効用を無限に追及することになり、人間の幸福度をいかに最大化するのかが社会全体の規範になり、かつてマルセル・モースがホモエコノミクスを「計算機械」(36 ページ)と名づけたような市場社会が今日では本格化している。

したがって、我々が今どこにいるのか、我々が今何をすべきかを理解する知的作業として、「個人的、共同体的生活の西洋固有の考え方として現れるこの歴史的土台こそ (37 ページ)」が本書の分析対象であるとする。

この作業は単に社会経済思想史からの考察だけでは不十分で、経済学が主要な地位を占めていく新たな規範性の出現を、宗教、道徳、政治からアプローチすることによって、歴史的にたどる必要性が提示される。

第 1 章「正当な生活の変貌」では、経済活動が宗教的倫理によって強く規制されていた中世の思想に焦点を当て、経済活動を支える利益概念がど

のように社会の規範原理へと徐々に移行していくかが問われる。すなわち、著者によれば、聖アウグスティヌスの「愛徳だけは罪を犯さない *caritas sola peccat*」から 17 世紀のイギリスの格言「利益は嘘をつかない *interest will not lie*」(40 ページ)への移行をたどるのである。

実際、中世におけるキリスト教倫理によれば、「経済的活動を救済と同胞愛の掟に従わせ、富の蓄積や貿易商の食欲よりも農民と職人の労働の方に好意を示していた (59 ページ)」とし、「経済的動機を生活において正当化させるためには、宗教的規範性の中心において変化が必要だった (63 ページ)」ことがマックス・ウェーバーなどの研究を参照して展開される。

第 2 章「政治的まとめ役としての効用」では、16 世紀における国家や利益や経済といった、それ以降の西欧社会で決定的重要性を持つ概念の考察が中心となる。それ以前の中世哲学では、聖書を論拠として世界の秩序は神の意志によって規定されていたが、この時代に新たに登場した政治技法は利益という個人のエネルギーをいかに利用していくかが探られていく。すなわち、著者によれば、「利益は契約や自然権以上により広く一般に通じるカテゴリーであり、国家の力と個人の富を連携する近代的政治のやり方を考えるには一番役立つカテゴリーであった (67 ページ)」となる。かくして、従来、共同体の障害物とみなされてきた利益とか個人の情念はいつの間にか積極的に評価されるようになり、「規格化し、順応させ、訓練を施して、最も合理的なやり方でその情念を全員の福祉と幸福のために役立たせるよう、教える方向に向かう (92 ページ)」政治論が生まれていくのである。

第 3 章「総取引所、道徳の大逆説」では、宗教と道徳という古代、中世以来の人間の行動規範が、どう社会を作っていく上で必要不可欠なものになっていったかを、17 世紀のパスカルなどのキリスト教思想をたどって明らかにしようとする。

すなわち、神への帰依を喜びとする慈愛の原理

から、財を所有するという利益の原理への移行を考えることである。「人間同士の間での超越的なものの交換を一切断ち切る（96 ページ）」という利益原理がどう古い規範体制を崩していったかの考察が中心となる。

本来、自己愛は人間転落として告発の対象となっていたが、社会の秩序はこれによる様々なレベルの、かつ絶えざる取引によって保たれるという思想が登場していく。

神学者ニコルは、「刑罰への恐れは苦痛を避け、死におののく気持ちから、我々を罪から遠ざける。次に我々は、自分自身の利益になる形で、隣人に援助、便宜、励ましを与える。最後に、これが最も重要な要素になるのだが、自己愛が導く傾向の中で、他者への愛を求めるよう望む（119 ページ）」とし、結局、慈愛の原理で働く同じ行動を起こし、同じ結果を得ると結論づける。

要するに、自己愛は慈愛の求める大切な行動を真似できる（強調は評者）ということ、もはや宗教が必要なくなるという考え方である。ここでは、社会は「誰もが他者の与える評価に基づいてできるだけ高値で自分を売ろうとする（100 ページ）」総取引所の体裁を呈する。そして、宗教自体がそれを深める中で、宗教なくして社会に有益な道徳を生み出してしまったという逆説が生まれたのである。

第4章「大逆転」では、社会を統治する政治において、もはや情念と利益は障害とはならないと公然と主張できる「大逆転」現象が記述される。すなわち、「利益の影響は、道徳に関することも含めて人間の行動に対する直接的で明白な倫理的影響よりも、その効果においてまさっている（訳原文で強調）（127 ページ）」いるのである。

どのようにして、墮落の明白な特徴とされていたものが、実践可能な、しかも望ましい社会編成の原理へと変わっていったのか（127 ページ）」という問いを、『蜂の寓話』で知られるマンデビルの思想を中心に明らかにしていく。

ラヴァルは、この『蜂の寓話』の教を「人間の本質のまさにく最も下劣で、最もおぞましい特

質>こそがこうした富の土台にある（132 ページ）」とまとめ、この考えからするともはや「目的の道徳で批判し、結果の道徳で称賛する（137 ページ）」ことをやめて、物質的安楽と道徳性を分離することが時代思想となる。

かくして、「聖者の社会がないのなら、商人の社会で妥協しなければならない（148 ページ）」とし、功利主義が登場してくる。

第5章「行動の擁護、情念の礼賛」は、ヒューム、『ロビンソン クルーソー』の著者のデフォー、エルヴェシウスなどの17世紀の時代思想家を参照し、従来、観想的生活が優位であった人間存在の定義が行動重視へと移行する時代思想の変化が記述される。

すなわち「もはや古代人のように、いかにして激しさを和らげ、情念を抑え、行き過ぎに歯止めをかけるのかをまず考えるのでなく、むしろいかにして行動へと引き込むのか、利益を掻き立てるのか、情念に転嫁するのかを考える（150 ページ）」アプローチの登場である。

ここから功利性、楽しみと苦しみの計測可能性が経済という領域の中で探られていく。

第6章「経済学の公理」では、いかに経済現象が学問領域として成立したか、欲望と満足の数量化を通じて達成されていくかが中心課題となる。ここで、「個人が社会及び他者を結ぶ関係の徹底して非道徳的（原著強調）な概念を展開しようとした（178 ページ）」のが経済学で、扱うべき課題は、「人間の欲求の善悪を問うのではなく、欲求の満足のみで、そこから得られる事物と個人を利用して得られる効用（179 ページ）」のみとなる。

かくして、18世紀に欲望と道徳を分離することで成立した政治経済学は、19世紀の「限界革命」へと進む。

第7章「自己規律としての計算について」では、個人は苦痛と快楽を計算して行動するという経済的交換を通じながら、いかに外部からの強制ではなく、自ら進んで欲望を要請していくに至るかが

論じられる。ラヴァルによれば、ここから「欲望のエネルギーの自己制御、衝動の自己調節、情念の自己規律（216 ページ）」といった新しい規範性がベンサム時代に生まれていく。その過程で計算された行動理論は、経済学を一つの独立した学問領域として確立してだけでなく、「人間の活動はすべて、同一の論理、つまり合理的最大化を求める行動の論理に属する（240 ページ）」と考えるようになったのである。

第 8 章「利益の内発的秩序」では、19 世紀の社会学者デュルケームなどを引用し、経済学は道徳的関心と決定的に切り離され、個人利益の相互依存関係、すなわち社会関係であるとし、国家の役割を二義的にみなす。かくして、効用原理に従う存在としての人間が経済的主体として肯定されていく中で、効用の相互依存関係の中に組み込まれ、自らそのルールに従うようになっていく。これが本章のいう「利益の内発的秩序」と呼ばれる社会観である。

第 9 章「相互監視社会」では、こうした自らが自発的な効率を基準として行動するよう自己規律化していく中で、行為が公正に行われているか相互に監視し合わなければならない社会がどう出現していくかの考察が中心となる。個人の行動を他人の侵入や干渉から守るために、相互監視によって自己監視できるようになるための、ベンサムのいう「見えざる鎖」の必要性が説かれるこの考え方は、スミスの想像した自発的「見えざる手」の秩序観とは異なる。

第 10 章「幸福の道具」では、ハンナ・アレント流に「創造主から贈り物を受けた神の被造物としての存在」から「本質的に活動的で、幸福のために生まれ、行動する世界の変革者（292 ページ）」としての存在へと人間の定義が変化していく思想の流れを追っていく。ここでの人間像は、活動的人間であり、「自分の望むままに使用すべく与えられた世界で、幸福になりたいと願い、自分の使命を達すべくあらゆる種類の道具を作りあげる存在

（293 ページ）」となる。そこでは、「自然は人間によって人間のために加工されるものであり、人間は活動的主体、つまり、おのれの幸福のために手段の制作にひたすら打ち込む被造物」（293-294 ページ）」となる。

第 11 章「経済人間の政治的製造工場」は、個人の利益を求める行動を政治制度と関連付けて考察することが中心課題となる。ここでの国家の位置づけは、もはや人間の利益追求の自由な活動を妨げたり、人間本性の欠陥を補う必要悪としての制度ではなく、積極的に「人間を変革するための第一の道具（322 ページ）」となる。ここでもベンサムの「道徳及び立法の諸原理序説」が参照され、個人的利益を満足させながらも同時に個人を政治に従わせるにはどうしたらいいかという難問を提起する。ラヴァルによれば、ベンサムの独自性は快樂と苦痛を計算する算術を完成させようとする意図ではなく、むしろ「最大多数の最大幸福を目指す立法者たちがこの算術をヒントに法律の作成へと向かうようにしたところ（326 ページ）」にあるとする。

その具体的応用例がパノプティコンと呼ばれる近代的刑務所である（次ページ画像資料 2）。一人の監視人が多数の犯罪者を効率的にチェックする建築で、囚人が「個人の内面に監視原理を植えつけ、そうすることで他者の眼ざしと法の脅威を個人の内面操作に取り入れる（353 ページ）」ことがその目的である。こうした装置を利用して、法律という人為的創造物が、たとえば貧困階級の怠惰、不摂生、不道徳な関係といった個人に悪い目的を回避させ、彼らを最大多数の利益に適う良い目的に引き寄せる（352-3 ページ）のである。この意味で、パノプティコン型刑務所は、ミッシェル・フーコーによれば、「<権力を自動化する>装置、つまり、その力を内発的に働かせる装置であり、最小限の統治の理想型である（353 ページ）」としている。この政治設計思想を著者は「経済人間の製造工場」と呼んでいる。

「結論」と位置づけられた最終章は「我々は今

画像資料 2



1959年の「キューバ革命」前の政権時代に建設されたプレシディオ・モデーロと呼ばれる今は閉鎖された刑務所。米国イリノイ州のジュリエット刑務所をモデルとして1931年建設。

「モデル」刑務所内部  
フィデル・カストロも政治犯として収容された。

(校外実習時の1996年11月15日撮影)

どこにいるのか」というタイトルで、本書が対象とする西洋社会において、これほどビジネス文化にどっぷりつかり、政治でさえもその方向に沿って展開してしまっている経済人間の形成の将来を問うている。すなわち、「経済人間の歴史からどんな教訓を引き出せば、我々の現状を解明し、現在の変動の様をよりよく理解することができるのか。そして我々は、社会批判を一新するよういかなる教えを導き出すことができるのか（358ページ）」という問いである。

ここでの「経済人間」は、経済学が作り上げたのではなく、「経済学のほうが貨幣を媒体とするあらゆる社会関係、つまり貨幣の利用の基になる労働力の売買、消費の原型となる商品の売買、そうしたすべての関係の拡大と応用によって**決定され**（原著強調）ている（359ページ）」のである。

そして、この「経済人間」を形成する規範体制はいまだ完了したわけではなく、現在も進行中である、とする。

### 3. 経済中心世界の特異性

以上、やや足早に章ごとの展開をまとめてみたが、そこから明らかになるのは、本書は単なる西欧社会ないし政治の思想史論ではないことであ

る。確かに西欧中世から現代までの哲学者、経済学者、禅学者、政治学者など多岐にわたり登場しているが、本書の課題はあくまでも、現代資本主義の社会的・個人的受容を西洋が生んだ思想家の作品を吟味して明らかにすることである。ここで本書に登場した主な思想家を年代順に並べておこう（表1）。

社会科学の中でも、とりわけ経済学という学問分野の風土を経てきた私にとって、参照されたこれらの西欧の思想家たちの作品を再吟味して本書の評価を試みることは自分の能力を超える。ここでは、冒頭に私が提起した未だ経済と労働賛美中心の規範によって社会そのものが形づくられることに対する違和感から、本書を読んでみてとりわけ興味深く感じた点を以下3点にまとめて記したい。

#### (1) 単なる西欧経済・社会思想史書でない。

まず第1は、問題の立て方である。西洋の社会や政治や経済の思想史は日本でも教科書的書籍を含めて数多く出されてきた。しかし本書は「新自由主義（ネオリベラリズム）」という1980年代ころから先進国に登場し、冷戦期に明確な形をとって世界規模で拡大していったのはなぜなのか」という優れて現代的な問いを立てていることであ

表1 本章で登場する主な思想家と参照されている代表作（出生年度順）

トーマス・ホッブス	1588－1679	『リヴァイアサン』
ラ・ロッシュフーコー	1613－1680	『箴言』
ブレーズ・パスカル	1623－1662	『パンセ』
ジョン・ロック	1632－1704	『人間知性論』
バーナード・マンデヴィル	1670－1733	『蜂の寓話』
デイヴィッド・ヒューム	1711－1776	『人間本性論』
エティエンヌ・ボノ・ドゥ・コンディヤック	1714－1780	『感覚論』，『人間認識起源論』
C・A・エルヴェシウス	1715－1771	『精神論』
アダム・スミス	1723－1790	『国富論』
ジェレミ・ベンサム	1748－1832	『道徳及び立法の諸原理序説』
ジャン＝バティスト・セイ	1767－1832	『政治経済学要綱』
カール・マルクス	1813－1883	『資本論』
マックス・ウェーバー	1864－1920	『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』
ミッシェル・フーコー	1926－1984	『監獄の誕生』
ハンナ・アレント	1906－1975	『人間の条件』

（評者作成）

る。すなわち，近代西欧思想史を再読することによって，そこからいつの間にか生まれた「経済人間」なる人間像のルーツ，その特異性を明らかにするという極めて今日の問題の立て方をしていることに，私は新鮮さを感じた。

この特異な人間像とは，現代社会の支配的な「経済人間」であり，今や「新自由主義人間」にまで進化してしまったと本書は結論づける。この「経済人間」の進化した人間は「<功利主義人間>のように利益・コストのバランスをもちや考えずに，ただあらゆる記録を塗り替え，成果を限りなく上乘せし，あらゆる欲望を満たそうとする（3ページ）」存在になっている。著者は，この経済人間の変異を「自己増殖する資本と自分を同一視することに見出す（3ページ）。この人間の自由の基本的定義にかかわる問題を「利益」，「経済」，「効用」といった社会科学に馴染み深いキーワードで再検討しようとしていることが本書の面白さとなっている。

しかも，生産力の発達や市場の拡大といった社会科学の分析手法によって記述される経済条件が，時代思想や個人の意識を規定するというアプ

ローチをとっていない。著者は，経済学の領域を超えた「人類学再検討（373ページ）」の必要性を説く。

日本語版の序文にあるごとく，著者のアプローチは「資本主義は我々の象徴能力の成果でもあり……（中略）<経済人間>の歴史の中で可能になったのは，我々自身のイメージをこしらえて自己創造する象徴能力動物だったからである（2ページ）」という文化を担う個人から出発している。

## （2）地球規模の危機を「経済人間」のたゆまなき活動に求めている。

では，この象徴能力を有した結果行きついた今日の「経済人間」が，なぜ著者にとって危機として把握されるのであろうか。なぜならこの人間規範によって民主主義が危機にさらされるからである（2ページ）。現代社会，広くは人類が直面する危機を，「万人の万人に対する戦い」を「至高の規則」（6ページ）を自己責任としてまで自ら受け入れる「経済人間」の所産に求めていることが本書の現代的意味づけを見出す第2の理由である。

著者によれば，「経済人間」が今や金融市場の広



域化と人工知能（AI）の進化を共に支え、支えられつつ、私的利益以外の社会的つながりを失っていることこそが人類の危機なのである。そこでは国民・市民が主権者として関与できない強大な企業が（しばしばその利害を支える政府とともに）貧困・格差，地球温暖化，金融危機などを生みながら活動領域を拡大している。

本来，経済学は社会における人間の物質的生活において，欠乏状態に苦しむことなく生きられることを可能にする生計手段の研究だったはずだが，今日の支配的な「経済学」では，効率，数量化による成果エビデンスといった市場原理規範の内実化ないし自己啓発化，さらには自己目的化にまで変質してしまった。

まさに，この経済なるものが，現代社会の一般的了解において，人間の全生活の隅々まで，自己統治ないし啓発の考え方として規範化し浸透してきている今日，経済学とは一体人間の在り方（哲学，倫理学，宗教学など）にとって何なのかを本書は真正面から問おうとしており新鮮である。

今日，経済学と呼ばれる学問領域は，IT 技術の未曾有の進化によって永らく社会科学の一分野として形成されてきた体系に大きな課題を突きつけている。本書で明らかにしようとしてきた西欧思想史において登場した「経済人間」があたかも人間そのものかのように表象化され，それを前提に社会と個人にまつわる様々な現象を説明，解明，予測しようとする動きが極めて顕著になってきている。

日本では 2013 年以來政策的に大量の資金を市場に供給し，お金を保有するより消費したほうが損をしないという人為的期待形成を目標としてきた。しかしその期待によるデフレーションからの脱却は当面様々な要因から挫折に終わっている。消費者心理に強く働きかけ経済を運用するというこの社会設計アプローチは，本書が批判的に記述する「経済人間」の全般的応用性を前提としている。貨幣量による消費喚起マインドが変化するという消費行動の人為的操作可能性に「経済人間」の現代的特質を見出すとしたら，この手法は人間の定義に対する冒とくにさえ映る。

今日までの経済学の流れを経済学者として一般書としてまとめた伊藤誠は，社会秩序の形成を自律的な市場経済の仕組みの哲学，政治学，法学などの他の学問分野から相対的に独立し考察対象としてきた意味で，「経済学の発達は，市場経済社会を形成する資本主義経済の自己認識の歩みをなしてきた<sup>(1)</sup>」としている。

しかし，今日，そこで様々の論争を経て形成されてきたこの学問領域が，先に述べた統計の大量処理能力の飛躍的増大によって，個人の行為の結果（好みや選択）から推計し，それに対し企業がマーケティング戦略として個人の行為に働きかけるといふ数値解読手法によって挑戦されてきている。そこでは，統計処理と人間の心の動きを用語によって分節化していく数量データ処理中心の心理学が大きく注目される<sup>(2)</sup>。ここでは，もはや経済学は資本主義の仕組みを相対化するための多様な分析概念・用語の組み合わせで認識する学問分野としては終わったかの感を与える。すなわち，資本主義を人類の到達した唯一最高の社会秩序ないし体制であるという前提に安住し，人々の心性・思考のマーケティング手法（消費者行動の先読み）に矮小化されかねない。

### (3) 現代の「労働」を再考させる新たな思考の枠組みを示唆している。

では前述の地球規模の危機に取り組むにあたって，「経済人間」の規範のみに立脚した経済学からどのように脱却し，新たな分析・思考の回路を見出していくのか。この問いかけの切り口として，本書は現代世界の労働の在り方を批判的に考察する必要性を提示している。すなわち「労働」思想への新たな注目は，本書をして冒頭に提起したように現代日本社会の解読のための極めて時宜を得た作品である。実際，本書が，20 世紀の哲学者のハンナ・アーレントの『人間の条件』での労働の西欧思想史における社会全体の中における位置づけを参照しているのは，経済学の性格と範囲に対して疑問を持ち出した私にとって極めて的確に思えた。

『人間の条件』におけるアーレントの現代世界



解説の基本的アプローチとは、「古代人（奴隷以外の、引用者注）における労働と自由とは人間の生命にとっての必要物によって支配されている。だからこそ、必然（必要）に屈服せざるを得なかった奴隷を支配することによってのみ自由を得ることができた<sup>(3)</sup>」という見方に立っている。すなわち、人間の定義を労働する動物、animal laborans との区別に求めている。しかしながら、今日世界がこの労働中心の価値規範によってますます特徴づけられていることを、アーレントは1950年代に危機感をもってすでに示唆していた。そして、今日、この労働中心社会は深化し、思考回路の奥底にまで刷り込まれたからこそ、時代を日々生きる多くの人々にとって根本的に問い直されることがない。

本書ではアーレントの作品が何回となく参照されているが、とりわけ最終章では著者は「ハンナ・アーレントは誰よりもよく、効用原理が支配する社会について、そしてその特徴である同質化・軽量可能性のプロセスがもたらす悲惨な結果について示しえた思想家と言える。(382 ページ)」と高い評価を与えている。かくして、著書は次のように問う。「経済学とは、もともと私的次元のものとして oikos nomos を参照したが、やがて市民社会の原理そのものを意味するようになった。経済学は今、どのようにしてそれ自身の中に己の規則を見出そうというのか (383 ページ)」。経済学を今こそもう一度、人間の在り方の最中に再位置するためには、効用規範を上回る規範を提示する哲学や倫理学からの考察がますます必要ではないかという示唆に、私は大いに共感を覚えた。

現代世界の労働を再考し、より人間的な世界を探るには従来の社会科学からは自分が作ったものが自分のものにならないで、むしろそれによって支配されてしまうという賃金労働における疎外論は今日もなお説得的な切り口だと思われる。さらには近年、日々とにかく労働してしまう本人やその社会を生きる個人の内なる動機、決定、選択を既存の市場社会秩序を前提とした合理性やそれを限定的にとらえる認知能力説から探るのではなく、現代社会の経済活動の原動力の根源としての

内なる根源的エネルギーに注目する哲学アプローチも登場してきている<sup>(4)</sup>。働くことのイミを探る今後の課題として「経済人間」を超える「万人が万人をケアする、競争でなく助け合いの世界」を目指すコモンという規範の研究<sup>(5)</sup>、その実践形態としての自然と弱者とも共生できる地域社会のデザインを提示する研究など、本書が読後感として私に再発見させてくれた時代の考察課題は尽きない。

#### 注

- (1) 伊藤誠, 「経済学からなにを学ぶか—その 500 年の歩み」, 平凡社, 2015 年, 13 ページ。
- (2) 日経 2017 年 10 月 9 日朝刊, スウェーデン銀行の選考する通称「ノーベル経済学賞」(正式名称は「アルフレッド・ノーベル記念経済学スウェーデン国立銀行賞」で、ノーベル財団は「ノーベル賞」でないとしている)をリチャード・セラーが受賞したのは、経済学と心理学の手法を合体した理論を構築した功績ゆえとのことである。彼の理論解明のオリジナリティとして「心の会計」(メンタル・アカウンティング)なる説明で、人は苦勞してためたお金は慎重に使おうとするが、安易に得たお金は簡単に使ってしまうとお金の色分けをして行動することを挙げているが、アフリカなどでの「南」における資本主義が未発達な社会ではよく観察される現象で、文化人類学研究からは別に新しい知見ではないと思われる。またこの行動経済学の研究問題設定が極めて限定的であることも社会現象を説明する理論としては人々の心理の先読みを「経済学」と称して理論的記述することに違和感を禁じえない。ただ実証の心理学主義とも言えるこの手法は、「経済人間」の生む一つの「経済学者」の知的産物とし、その理論的根拠は今後批判的に分析する必要があると思われる。
- (3) 志水速雄訳, 『人間の条件』, ちくま学芸書文庫, 2014 年版, 137 ページ。
- (4) 例えばレギュラシオン経済学派から出発したフレデリック・ロルドンは現代資本主義分析を 17 世紀の哲学者スピノザの「人間における潜勢力と欲望の努力を方向付けるのは<感情, affect>である」とその著書『なぜ私たちは、喜んで“資本主義の奴隷”になるのか?』(杉村昌昭訳), 2012 年, 作品社, 256 ページ, で主張している。
- (5) 例えば、著書との共著, Pierre Dordot, Christian Laval, “Commun: Essai sur la révolution au XXIe siècle”, La Découverte, 2014 はコモン概念の現代的意義を西洋社会経済思想史から検討している。